

取組実績の概要（2 ページ以内）

本事業の目的は大きく分けて2つあった。まず1つめは、本学ではすでに20年近く推進しているアクティブ・ラーニング（以下、AL と略す）型授業の更なる普及と質的向上である。2つめは、そうした授業改善を通じた学生の成長（学修成果）を教員や学生が当事者として自覚（評価）する可視化の仕組みづくりである。取組実績の概要として、申請時に掲げた必須数値指標と実績について上記2つの目的に沿って解説する。なお、本事業では年次進行で参加学部が増えていくため、数値指標及び達成結果は、開始時（平成26年度）から中間報告時（平成28年度）までは先導学部である経営学部の数値を主に用い、最終報告時（令和元年度）は全学の数値を示す。

（1）AL 型授業の普及・質的向上

事業開始当時、すでに提供する専門科目の57.8%で、授業の中に能動的な学習（いわゆるAL）の機会が組み込まれていたが、最終年度にはその割合は72.7%になっている。これは最終目標の80%に届いていないが、質の高いAL授業は31.7%から57.9%にほぼ倍増しており、数値目標は概ね達成できている。（質の高いAL授業とは、学期末の授業アンケートにおいて、授業外学修時間が1時間以上あり、授業内容をよく理解し（5段階中4以上）、能動的な学習を体験していると実感（5段階中4以上）できる科目を指す）。

一方、必修科目の割合は最終目標25%に対して6.0%に止まり、目標未達成に終わった。これは、事業採択後の平成30年度に行われたカリキュラムのスリム化とイングリッシュ・トラック（英語で授業が行われる科目だけを履修して卒業要件を満たすプログラム）を意識した学部カリキュラム改訂による、必修科目の減少が大きな要因と思われる。ちなみにAL科目の割合も、カリキュラム改訂後の令和元年度（最終年度）に72.7%と減少してしまっている。

AL 推進に伴う教員支援

授業へのAL普及にあたり担当教員の授業力向上は欠かせない。そのための研修には力を入れてきた。先導学部の経営学部には、もともとALを行う教員は多かったが、全学的にも最終到達目標である教員比率75%に対し、令和元年度のシラバス上の自己申告によると87%の教員が何らかのAL型授業を試みている状況である。これについては、全対象教員の95.2%が2日間の授業設計研修に参加し、ALの手法および課題設定と評価方法を学んだ効果もあったと思われる。目標の参加率100%には達しなかったものの、病気療養や喫緊の出張によって参加できなかった教員を除いて、ほとんど全員参加している現状は満足すべきものと考えられる。

学生のAL科目受講状況

ALを行っている専門科目を学生が履修する受講科目数は、開始時の平均2.6科目から着実に増加し、4.7科目になり、最終目標の5科目をほぼ達成している。これに共通科目を含めれば、学生一人当たりの受講するAL型の授業は、毎学期、優に5科目を超える。

実際、ALを実践している科目の授業外学修時間は、63分から103分に増加しており、目標であった80分を超えている。AL型の授業が増える中、仮に10科目履修している学生は、週に16時間（960分）以上、授業外で学修していることになり、これは全国の平均的な学生の授業外学修時間の倍以上である。こうした授業外学修を必要とする科目の増加に対し、授業満足度調査における満足度は、目標の90%に届かなかったものの、取り組み開始時の83.0%から86.7%へ増加しており、AL型授業の増加とそれに伴う学習時間増に対し、学生たちが前向きに取り組んでいる様子が窺える。

AL 導入に伴う学生支援

ALを用いた授業が広がるにつれ、従来の受け身の学習に慣れた、あるいはALに馴染まない学生への対応が重要になる。そのためにまず、優れたリーダーシップを持つ学生の養成を始めた。新入生の大学適応を促す初年次科目として、大半の学部には初年次セミナーが置かれている。従来から、初年次セミナーには学部上級生がSAとして配備されていたが、教員の指示で教材配布や学習活動の進捗管理を行うのが一般的であった。これに対し、授業時の人間関係づくりをリードし、あるいは学習上の課題に対してコーチング的アドバイスを行うピアサポーターとしての学生を育成・配備することにした。なお、これらの学生を従来のSAと区別する意味でシニアSAと呼ぶ。

シニアSA育成の取り組みとして、共通科目に「スマートリーダーシップI/II/III」という授業を学年進行で開講し、ピアサポーターとしての知識と技能を教授した。また、キャリアセンターや総合学習支援センターとも連携・協働し、そこで活動するピアサポーターの一部にもシニアSAとしての研修を施した。こうした取り組みにより、事業開始時に15名であったシニアSAは、最終年度には全学で318名（目標は300名）となり、初年次セミナーだけでなく、様々なAL型授業において後輩や同輩の学習適応を支援できる体制が整いつつある。

シニア SA の育成に加え、心理的な対人援助の資格を持つ専門スタッフを雇用し、AL 型授業への適応に課題のある学生への支援を行っている（オアシスプログラムと呼称する）。授業外学修に使える時間は有限である。AL を積極的に導入する科目が増える中で、グループ課題など複数の学生が一緒になって作業する時間の調整・確保は相当に困難になってきている。こうした時間管理や人間関係に課題を抱え、成績不振から退学勧告対象になる学生に対し学習（授業適応）支援を行うことは、本学の退学率（目標 1.6% に対し、実績 1.8%）を低く抑えることに貢献していると考えられる。

（2）学修成果の可視化

学修成果を可視化する上で、本学では従来から複数の多様な調査を実施している。まず、入学時に英数国の基礎学力を測るプレースメントテストを実施し、クラス編成の資料として活用してきた。学修到達度調査としては、キャリアセンター主導で、1 年次と 4 年次の終わりに「就業力テスト」を対象学年全体に対して実施している。学修行動調査については、全学年に対して、毎年度 12 月に学生生活アンケートを実施しており、その中で学生の学修行動についても掌握・分析を行っている。

就職先企業聞き取り調査に関しては、従来キャリアセンターにおいて行われていたインフォーマルな情報収集に加え、AP 事業として毎年 10 社、5 年間で計 50 社の就職先企業の人事担当者に対し聞き取り調査を実施することとし、予定通り 50 社からの聞き取りを終えている。卒業生調査に関しても、AP 事業として郵便および Web を介して調査票を当該卒業年度生に送り、毎年実施している。

以上のように、様々な指標を活用して学修成果の可視化に努めているが、本取組の特色は、学生自らが自身の学修成果を点検・評価し、次に向かっての取組改善を考える仕組みの導入にある。まず、入学から卒業に向けて、自身の学習成果を自覚する機会を授業時に確保する科目（アセスメント科目と呼称する）を学部ごとに学年進行を考慮して最低 3 科目設定する。学生は各アセスメント科目において用意されたルーブリックを使って自身の汎用的能力を自己評価し、実際の授業における学習活動を振り返り、自身の成長と次への改善について学友と相互評価する。

さらに、この活動を通じて把握される学生の学修成果に対して、科目担当教員はカリキュラムポリシーやディプロマポリシーを踏まえて、自身の授業を総括的に振り返る簡易な報告書（授業ポートフォリオと呼称する）を作成する。この授業ポートフォリオを学部の AP 事業を推進する教員チームが検討し、カリキュラム改善に向けた行動計画を立てる機会を確保している。これを同僚会議と呼び、アセスメント科目での振り返りデータが揃った学期末に行っている。

【必須指標の達成度】

指標	平成 26 年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
AL を導入した授業科目数の割合 (%)	57.8	80	72.7
AL 科目のうち、必修科目数の割合 (%)	10.2	25	6.0
AL を受講する学生の割合 (%)	100.0	100	100
学生 1 人当たり AL 科目受講数(科目)	2.6	5.0	4.7
AL を行う専任教員数 (%)	84.2	75	95.2
学生 1 人当たりの AL 科目に関する授業外学修時間(時間)	2.78	6.65	8.13
学生の主な就職先への調査（聞き取り調査した会社数）	10	50	50
プレースメントテストの実施率 (%)	98.1	100	100
学修到達度調査の実施率 (%)	100.0	100	100
学修行動調査の実施率 (%)	100.0	100	100
退学率 (%)	1.6	1.6	1.8
授業満足度アンケートを実施している学生の割合 (%)	100.0	100	100
授業満足度アンケートにおける授業満足率 (%)	83	90	86.7
学生の授業外学修時間(時間)	6.7	8.41	9.55